地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	(第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	兵庫県多可郡多可町 (283657)
地域名 (地域内農業集落名)	中区 (東山集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	41.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	38.3 ha
② 田の面積	41.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	13.3 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>当地区はほ場整備がされた農地が多く比較的平坦な地区である。主に水稻(うるち米、酒造好適米)、飼料用米、黒大豆の作付けを行っている。法人化された集落営農組織が地区内農地の約80%を集約し、集団転作(3団地)による作物の連坦化を行っている。効率的な営農のため、所有者の理解を得ながらブロック畦畔を撤去し区画拡大を実施している。また高齢化の進展に伴い、農業者の減少が懸念されるなかで、新規若年就農者も現れている。</p> <p>農業用施設の維持管理については、引き続き地域全体で保全活動や農地の有効利用を進めることが課題である。また、ほ場整備が完了して半世紀が経過し、水路の老朽化、法面の崩落が顕著になっている。</p> <p>【基礎データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家軒数 25軒 うち認定農業者(法人)1組織 ・主な作物 水稻(うるち米、酒造好適米、飼料用米)、黒大豆、一般野菜

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>現状、耕作できる間は個々の農家が農地を利用するが、離農する場合は法人を中心に農地を集積し、地域の特産である酒造好適米と黒大豆を中心に作付けを行っていく。特に水稻や黒大豆等においては昨今の異常気象や安定した収量確保のため肥培管理体制が重要となっており、土づくりや適正な肥培管理から栽培方法をより一層確立する。</p> <p>地区内では集落営農の後継者として新たな若手の就農者もおおり、保全活動や農業への参画について、より一層若年層への働きかけを行うことで後継者の育成を図る。</p> <p>広域的に農地を守る仕組みづくりの観点から、近隣や他地区の農業法人等と集約・集積化を含め連携した農地利用を進める。あわせて牛糞堆肥や緑肥による土づくりや減農薬・減肥料など環境に配慮した循環型農業への取組を進める。</p>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地所有者の理解を得て農地バンクへの貸付けを進め、担い手への農地の集積・集約化を基本としながら農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	62.8	%	将来の目標とする集積率
			94.7 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
すでに地区内の法人へ農地中間管理機構を通じて農地集積を行っているが、他地区の農家と連携するなどして効率的な農業のため団地化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
農地中間管理機構を活用して既に地区内の法人へ農地集積を行っているが、効率的な農業のため団地化や他地区の農家と連携するなどして集積・集約化を図る。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
引き続き農地中間管理機構を活用していく。	
(3) 基盤整備事業への取組	
ほ場整備が完了して半世紀が経過した中で、水路の老朽化、農用地法面の崩落等が顕著になっており、多面的機能支払交付金を活用して引き続き修繕を行っていくが、農用地の大区画化・汎用化等のための必要な事業要望を進めていく。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
地区内の法人が中心経営体となっているが、新規就農者や若年労働力の確保・育成に引き続き取り組む。近隣地区及び他地区の農業法人と栽培技術や機械の共同利用による連携を進め広域的な支援の取組を行う。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
JAみのりの航空防除作業を委託する。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ① 獣害被害防止柵の設置をしているが、被害が拡大しないように適正管理に努めるほか、被害発生時にはすみやかに対応できる体制を構築する。また地域内外から狩猟免許所有者の育成・確保を進める。
- ② 昨今の異常気象による農業経営が厳しい中で、堆肥・緑肥による農用地の土づくり、適正な肥培管理による減農薬・減肥料を進める。
- ③ 効率的・省力的な農業のためスマート農業機械の導入を検討する。
- ⑦ 多面的機能支払交付金を活用して農用地周辺の維持管理、施設の補修を行っていく。
- ⑧ 法人を中心に育苗・乾燥調製施設等を整備し、地域内で循環する農業を確立する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度: 令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	水稻、黒大豆	24.7 ha	- ha	水稻、黒大豆	38.0 ha	- ha	1	
利用者	区域内農地の利用者	水稻等	ha	ha		ha	ha	白地	
計	2経営体		24.7 ha	0.0 ha		38.0 ha	0.0 ha		

- 注1: 「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2: 「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	みのり農業協同組合	防除	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。